

様式1 (記載例・記載要領)

令和〇年〇月〇日

提出日を記載すること

(あて先) 札幌市長

(所在地) 札幌市中央区南1条東1丁目〇-〇

(法人名) 株式会社 子ども未来局

(代表者) 代表取締役 札幌 太郎



施設の所在地ではなく、法人の所在地（同一の場合は当該住所で可）を記載すること

施設の名称絵はなく、法人の名称を記載すること。

代表者の職名及び氏名を記載し、代表者印を押印すること。

事業所内保育事業所整備に係る事前協議書

事業所内保育事業所の整備計画について、下記のとおり事前協議します。

記

<共通事項>

- ・下線部分に必要事項を記載した上で、下線を消して提出すること。
- ・□ ～～ □ ～～ のように選択式の項目は、いずれか一つを選択し、□を☑や■に変え、どれを選択したかわかるようにすること。
- ・項目に括弧書きで「～の場合のみ」等の指定がある場合で、該当しない場合には記載や選択をしないこと。

※本市に所在する他の認可保育所等の名称と同一名称は認めない。また、これと紛らわしい名称も避けること（事前協議書提出前に必ず確認すること）

1 計画概要

(1) 施設名称

ア 名称（仮称）

〇〇保育所

イ 認可外保育施設からの移行の場合、現在の名称

〇〇保育所

(2) 施設所在地（新築の場合は予定地）

札幌市北区北〇条西〇丁目〇-〇

※ 移転の場合は旧所在地を以下にも記載すること

札幌市__区_____

(3) 移行（開設）希望年月日

令和〇年〇月〇日

(4) 利用定員

	0歳	1歳	2歳	合計
従業員枠	1人	6人	7人	14人
地域枠	1人	2人	2人	5人
合計	2人	8人	9人	19人

以下、移行後の運営内容については、募集要項-第4「定員、運営内容について」を確認した上で記載すること。

※ 認可外保育施設部分として従業員の3歳児以上の子どもを預かる場合、以下も記載

	3歳	4歳	5歳	合計
従業員枠	__人	__人	__人	__人

(5) 受託区分

□ 産休明けから2歳まで 生後5か月から2歳まで

(6) 開所日（祝日及び12月29日～1月3日を除く）

月曜日から土曜日 □ 月曜日から日曜日

- (7) 休日保育
 実施する 実施しない
- (8) 開所時間
 午前7時から午後6時まで
- (9) コアタイム（保育短時間認定児の利用時間）
 午前8時から午後4時まで 午前8時半から午後4時30分まで
 午前9時から午後5時まで
- (10) 延長保育
 午後7時まで（1時間延長） 午後8時まで（2時間延長）
- (11) 給食
 自園調理（ 直営 外部委託）
 外部搬入（搬入元_____）
※ 外部搬入は札幌市児童福祉法施行条例（以下「条例」という。）第138条の35に適合することが条件

2 建物の概要

- (1) 所有者
ア 名称
株式会社〇〇
イ 設置者との関係
賃貸人
- (2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）
 抵当権の設定あり 抵当権の設定なし
- (3) 賃貸借契約状況（建物を賃借する場合のみ）
ア 賃借料
2,400,000円/年
イ 契約期間
令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
ウ 賃借権の登記
 登記済み 未登記
エ 地上権の登記
 登記済み 未登記
- (4) 建物の構造1
鉄筋コンクリート造5階建て（使用階 2階部分）
- (5) 建物の構造2（2階以上を使用する場合のみ）
 耐火建築物 準耐火建築物（イ準耐）
 準耐火建築物（ロ準耐） その他

所有者の名称は管理会社等ではなく、所有者（建物の登記簿謄本から読み取れる所有権を有する者）を記載すること

賃借料は管理費等その他経費を含めた額で記載すること

(6) アスベストの使用の有無

使用している 使用していない

建材名

対応状況（封じ込め等）

(7) 床面積

ア 延床面積

1,000.00 m²

イ 使用面積

190.00 m²（2階部分 190.00 m²、__階部分__m²）

(8) 建築確認等（既存建築物を活用する場合）

ア 建築確認年月日（建築時の用途）

平成 25 年 6 月 1 日（事務所）

イ 完了検査年月日

平成 25 年 10 月 1 日

ウ 保育所への用途変更

用途変更手続きが

可能 不可能 手続き不要

既に用途変更済みの場合、最新の用途変更の確認年月日

__年__月__日

(9) 新耐震基準への適合状況（建築確認年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合のみ）

適合している 適合していない

※ 適合している場合、診断結果を添付すること

<共通事項>

・面積は全て小数点第 2 位まで記載（小数点第 3 位以下切り捨て）すること。

200.00 m²以下の場合用途変更の手続きは不要。

3 土地の概要

(1) 所有者

ア 名称

株式会社〇〇

イ 設置者との関係（建物の賃貸借契約に附随する場合記載不要）

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

抵当権の設定あり 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況

建物の賃貸借契約に附随 次のとおり

ア 賃借料

_____円/年

イ 契約期間

_____年__月__日から_____年__月__日まで

ウ 賃借権の登記

登記済み 未登記

エ 地上権の登記

登記済み 未登記

(4) 面積

400.00 m²

(5) 用途地域

近隣商業地域

4 設備等の概要

2階以上に保育室を設置する場合の設備（1階のみ場合は記載不要）

(1) 避難設備

屋内階段 退避上有効なバルコニー

屋外傾斜路 屋外階段

※ 条例第138条の46第7号イに規定する基準を満たした設備であることが条件

(2) 条例第138条の46第7号への適合状況

<input type="checkbox"/> ①	避難設備が避難上有効な位置にあり、かつ、保育室から避難設備までの距離が30m以下である。
<input type="checkbox"/> ②	いずれか該当する項目にチェック <input type="checkbox"/> 調理室設備以外の部分と調理室設備の部分が建築基準法に規定する耐火構造の床もしくは壁または特定防火設備で区画されている。この場合、換気、暖房もしくは冷房の設備の風道が当該壁を貫通する部分またはこれに近接する部分に防火上有効なダンパーが設けられている。 <input type="checkbox"/> スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられている。 <input type="checkbox"/> 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられている。
<input type="checkbox"/> ③	事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げが不燃材料で行われている。
<input checked="" type="checkbox"/> ④	乳幼児が出入りし、または通行する場所に、転落事故防止設備が設けられている。
<input type="checkbox"/> ⑤	非常警報器具または非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられている。
<input type="checkbox"/> ⑥	事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについては、薬品による防災処理が施されている。

※ 2階に設置している場合は④の要件に適合すること。また、3階以上の場合①～⑥全ての要件に適合していること。

5 職員確保計画

(1) 保育士

ア 現在の確保人数 3人 (内 常勤 3人 非常勤 ___人)

イ 採用予定の人数 6人 (内 常勤 2人 非常勤 4人)

※ 法人の就業規則で定める常勤職員1名の1か月の勤務時間合計 160時間
非常勤職員全員の1か月の勤務時間合計 320時間

(2) 保育従事者 (非保育士)

ア 現在の確保人数 0人 (内 常勤 ___人 非常勤 ___人)

イ 採用予定の人数 0人 (内 常勤 ___人 非常勤 ___人)

(3) 保健師、看護師、准看護師

ア 現在の確保人数 0人 (内 常勤 ___人 非常勤 ___人)

イ 採用予定の人数 0人 (内 常勤 ___人 非常勤 ___人)

(1)と(3)の合計人数 ___人

(4) 調理員

ア 現在の確保人数 1人

イ 採用予定の人数 1人

(5) 栄養士、管理栄養士 (給食調理業務を外部委託する場合必置)

ア 現在の確保人数 0人

イ 採用予定の人数 0人

(6) その他職員

ア 現在の確保人数 1人

イ 採用予定の人数 0人

(7) 施設長予定者

ア 氏名

札幌 花子

イ 保育士資格の有無

有 無

| 保育士登録年月日 平成20年3月1日 |

ウ 保育所等における勤務経歴 (職種)

平成20年4月1日～平成24年3月31日 ○○保育所 (保育士)

平成27年5月1日～平成29年3月31日 認定子ども園○○ (保育教諭)

平成29年4月1日～現在 ○○保育所 (施設長)

エ 初任保育所長等研修会の受講

受講済み 受講しない 受講予定

| 受講予定年度 _____年度 |

6 従業員枠の利用見込み

(1) 開所後の利用見込み人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
開所時	1人	4人	5人	___人	___人	___人
3年後	1人	6人	7人	___人	___人	___人
6年後	1人	6人	7人	___人	___人	___人

※既存認可外保育施設からの移行の場合、開所時の欄は記載日時点の利用者数を記載すること

(2) 開所後の利用見込み人数の算定方法

※ 既存認可外保育施設からの移行の場合、過去3か年の入所実績（月別）が分かる資料を添付すること。

※ 新たに認可施設として事業所内保育事業所を開設する場合、開所後の利用見込み人数算定にあたっての資料（従業員アンケート集計結果等）を添付すること。

(2) 事業主の従業員数 150人

(3) 毎年の採用従業員人数 5人（一定でない場合は過去3年度間の平均数）

7 建築又は改修等工事の内容（工事を行う場合のみ）

(1) 内容

調理室の改修工事を実施

- ・二層式シンクの設置
- ・三口コンロの設置

従業員枠の利用見込みについてはアンケート調査等の方法により、従業員への利用意向（すぐに利用したいか／今後利用したいか）の確認を必ず行った上、記載すること。

※見込み人数に疑義がある場合は別途確認を行う場合がある。

(2) 工事費（見積額）

800,000 円

(3) 賃借料（工事期間中に別に賃借する場合の賃借料）

0 円

(4) 工事費に充てる寄附金

0 円

（寄附者：_____ 設置者との関係：_____）

(5) 工事費に充てる借入金の計画

借入の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※有の場合、以下項目も記載すること。
借入先	
借入額	_____円
連帯保証人	
担保物件	
償還額（利子含む）	_____円
借入期間	_____年間
償還財源	

※ 別途償還計画表を作成し添付すること

(6) 工期

令和〇年 2 月から令和〇年 3 月まで

8 資金計画

(1) 移行前必要費用（移行にあたり費用が発生する場合のみ）

項目	金額	特記事項
工事費	800,000 円	
備品等購入費	100,000 円	
開設日までの賃借料	1,200,000 円	
開園前準備金	200,000 円	
	_____円	
	_____円	
合計	_____円	

※ 記載のない費用がある場合、追記すること。また、不足する場合は行を追加して記載すること。

(2) 年間賃借料

2,400,000 円

(3) 利用定員数が入所した場合の公定価格（年額）

33,000,000 円（÷12=2,750,000 円）

※ 公定価格の試算にあたってはこども家庭庁HP

<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jigyousha/> に掲載している、公定価格試算

ソフト（事業所内保育事業）を使用の上、算出すること。また、根拠資料として試算に係る計算シートも添付すること。

(4) 預貯金残高

金融機関名	口座番号	口座名義人	預金残高
□△銀行 ××支店	1234567	札幌 太郎	5,000,000 円
●□銀行 ××支店	8765432	札幌 太郎	20,000,000 円
____銀行 ____支店			_____円
合計			25,000,000 円

※不足する場合は行を追加して記載すること。

9 決算状況等

(1) 設置主体の直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

- ア +2,000,000 円（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
- イ +1,000,000 円（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
- ウ -1,000,000 円（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

+か-を明確にすること。

※別途提出する決算書における損益計算書の内容と一致させること。

(2) 設置主体の純資産額

- ア 資産
30,000,000 円
- イ 負債
10,000,000 円
- ウ 純資産（ア-イ）
20,000,000 円

現在の状況を記載すること。

※直近の決算から現在までに著しく変化がある場合には、別途現在の貸借対照表（財産目録）を作成し、提出すること。

※ 設置主体（申請者）が業務委託事業者の場合は以下事業主の決算状況についても記載すること

(3) 事業主の直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

- ア _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）
- イ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）
- ウ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

(4) 事業主の純資産額

ア 資産
_____円
イ 負債
_____円
ウ 純資産（ア－イ）
_____円

10 応募の動機（具体的に）

インターネット等からの転載や、申請代行会社等によるものではなく、応募する事業者自身により記載すること。（どのような記載をすればよいか、などの質問は受け付けない。）
※なお、応募の動機は、札幌市子ども・子育て会議においても、資料として提出する。

11 担当者連絡先

(1) 住所

〒060-0051 札幌市中央区南1条東1丁目〇-〇
△△ビル2階

(2) 電話番号

011-***-****

(3) メールアドレス

sapporo-***@***.jp

(4) 担当者氏名（部署・役職等）

札幌 次郎（総務課・課長）

事前協議に係る連絡先を記載すること。